

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	公用車運行管理事業						担当部	総務部							
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	財政課								
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	資産管理係							
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		32 財政運営		3 健全で計画的な財政運営を推進します									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	1		目	11		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画															
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	公用車の効率的な運行管理を行い、燃料、修繕料、公課費等の一元管理をする。														
	内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの所管する業務ごとに、用途に応じた適正配車と運行管理を行った。 ・燃料、修繕料、公課費等を一元管理することで、車両継続検査・定期法定点検・修理及び交通事故の保険に関する事務を一括して実施した。 ・行政バスの使用許可等についての運行管理を適切に行なうとともに、利用者アンケートを実施し、行政バスに対する利用者の満足度を高めた。 ・幹部会等で公用車事故の注意喚起を行い、事故を起こした職員の部署に対して、勤務時間外に安全運転に関する職場研修を実施し、職員の安全運転意識を高めた。 (研修対象課:生活交流課外9課 H26.1.29～1.31の三日間実施) ・職員インフォメーションを活用し、「事故通信」を掲載する。事故通信では、職員が起こした6件の事故について紹介し、事故防止に向けて注意喚起を行った。また、職員向け広報誌「こまっぷ」においても公用車事故の記事を掲載し、職員に対して注意喚起を行った。 <p>◆【25年度直接経費の内訳】 燃料費 1,385千円 車両継続検査・修繕費 1,719千円 公課費 1,095千円 保険料 3,599千円 行政バス運行管理業務委託 8,660千円 消耗品等 1,239千円</p> <p>◆【26年度直接経費の内訳】 燃料費 1,803千円 車両継続検査・修繕費 1,985千円 公課費 1,402千円 保険料 4,687千円 行政バス運行管理業務委託 13,200千円 消耗品等 1,521千円</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	18,089	19,274	17,697	24,598	
		正職員	従事者数	人	1.10	1.10	1.10	0.80
			人件費	千円	5,786	5,786	5,786	4,208
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計		千円	23,875	25,060	23,483	28,806	
対前年比		%		104.9	93.7	122.6		
財源	一般財源	千円	23,875	25,060	23,483	28,806		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	行政バス1台当たり使用日数	日	目標	—	—	—
実績				139	124	127	
その他公用車1台当たり使用日数		日	目標	—	—	—	—
			実績	166	172	173	
公用車事故件数		件	目標	—	—	—	—
			実績	20	17	24	
成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26	
行政バス利用者の満足度	%	目標	—	—	—	—	
		実績	95	95	98		
その他公用車1日1台当り使用コスト	円/日	目標	—	—	—	—	
		実績	1,031	1,009	825		

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	限られた台数の公用車を集中管理することで効率的な運行管理をすることができ、公用車の使用コストについて向上が図れた。				
		事業実施における課題	公用車の事故防止に向けて研究が必要である。公用車の事故は、些細な気の緩みから発生することが多く、一歩間違えると大問題に発展する。公用車の事故、公用車内の手荷物の盗難などの不祥事は新聞でも報道され、市の信用を大きく損ねる。公用車事故の撲滅に向けて各職場と各職員が常に意識する必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	風水害による非常配備など、公用車を同一目的で複数台使用する場合や、トラック・ワゴン車など特殊車両を必要とする場合など、様々な業務に応じた適切な配車、運行管理が困難になる。また、公用車事故への迅速な対応や、事故防止への注意喚起が手薄になる。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	行政バスの車庫については、旧庁舎西側の専用車庫で保管されているが、今年度、旧庁舎を取り壊すため、小牧山南西部にあるバス専用駐車場に保管場所を移転する。公用車の事故については、昨年度多数発生したことから、事故防止に向けて引き続き、各関係部署に対して、注意喚起等を実施する。				
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	今後も引き続き、公用車事故防止に努めるなど、公用車の適切な維持管理など研究を進める必要があるが、公用車の台数・運行管理については財政課や担当課での集中管理体制が整っていることから現状維持とした。				
		27年度以降の改善案	先進市の状況等を参考に、公用車の効率的管理の向上を図り、特に公用車事故の件数を減少させるための事故防止策を引き続き実施する。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。公用車の事故防止に対する取組みを強化すること。